

2017年2月14日

株式会社 電通

代表取締役副社長執行役員 中本 祥一

(東証第1部 コード番号: 4324)

2016年12月期連結決算(IFRS)および剰余金の配当に関するお知らせ

— 電通、2016年度の連結業績は増収増益 —

収益 8,383 億円 (前年同一期間^{*1} 比 2.4%増)、売上総利益 7,890 億円 (同 3.5%増)、
営業利益 1,376 億円 (同 7.4%増)、当期利益 (親会社の所有者に帰属) 835 億円 (同 0.5%増)、
調整後営業利益^{*2} 1,665 億円 (同 3.8%増)、
調整後当期利益^{*3} (親会社の所有者に帰属) 1,129 億円 (同 0.4%減)

株式会社電通 (本社: 東京都港区、代表取締役副社長執行役員: 中本 祥一、資本金: 746億981万円) は、本日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、2016年12月期連結累計期間 (以下「当期」) の連結決算を確定しました。

<決算概況>

2016年の日本経済は、年初来の円高、株安により、景気は一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、英国のEU離脱問題や欧州での金融不安の再燃、中国をはじめとする新興国経済の減速などから全体としては力強さに欠ける展開となりました。

当社の海外子会社でメディア・コミュニケーション・エージェンシーである Carat (カラ) が2016年9月に発表した2016年 (暦年) の世界の広告費成長率予測は前年比4.4%増、地域別では、日本が同1.8%増、ヨーロッパ、中東およびアフリカ (以下「EMEA」) が同3.0%増、米州 (以下「Americas」) が同5.5%増、アジア太平洋 (日本を除く。以下「APAC」) が同4.8%増となっています。

こうした環境下、当期 (2016年1月1日~2016年12月31日) における当社グループの業績は、国内事業の業績は、電通単体における売上総利益率の向上や国内グループ会社の貢献により、売上総利益は3,632億42百万円 (前年同一期間比4.3%増) と堅調に推移しました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、同5.7%増となりました。地域別では、EMEAが6.9%増、Americasが同3.1%増、APACが同7.9%増となり、すべての地域でプラス成長を達成しました。海外事業の売上総利益は、為替影響排除ベースでは同18.1%増となりました。

◇連結業績

この結果、当期の収益は8,383億59百万円（前年同一期間比2.4%増）、売上総利益は7,890億43百万円（同3.5%増）、調整後営業利益は1,665億65百万円（同3.8%増）、営業利益は1,376億81百万円（同7.4%増）、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は1,129億72百万円（同0.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は835億1百万円（同0.5%増）となりました。

※1 前年同一期間は、当期（2016年1月1日～2016年12月31日）に対応する前年の同一期間（2015年1月1日～2015年12月31日）です。前年同一期間において、3月決算であった当社および連結対象会社は2015年1月1日～2015年12月31日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としています。

※2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

※3 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

売上総利益は3,632億42百万円（前年同一期間比4.3%増）、調整後営業利益は973億62百万円（同7.7%増）となりました。

b. 海外事業

為替換算レートが円高に変動したことにより、売上総利益は4,260億14百万円と前年同一期間比2.9%増にとどまりました。また、調整後営業利益は690億59百万円（同1.6%減）となりました。

（参考：連結決算の範囲）

連結決算の範囲となる「連結子会社」は844社、「持分法適用関連会社」は64社です。報告セグメント別の内訳は「連結子会社」は国内事業83社、海外事業761社、「持分法適用関連会社」は国内事業33社、海外事業31社です。

当期の業績の詳細につきましては、<http://www.dentsu.co.jp/ir/> をご覧ください。

◇単体業績

当社単体の業績（日本基準）は、売上高が1兆6,001億96百万円（前年同一期間比2.6%増）、売上総利益は2,348億46百万円（同3.6%増）、営業利益は647億36百万円（同15.3%増）、経常利益は971億31百万円（同17.3%増）、当期純利益は919億62百万円（同51.0%増）となりました。

<2017年度（2017年1月1日～2017年12月31日）の連結業績見通し>

当社グループの Carat（カラ）が2016年9月に取りまとめた2017年（暦年）の世界の広告費成長率は前年比4.0%増、地域別では、日本同1.2%増、EMEA同2.9%増、Americas同4.5%増、APAC同5.5%増と予測しています。

こうした環境下、次期連結業績については、収益9,785億円（前年同期比16.7%増）、売上総利益9,295億円（同17.8%増）、調整後営業利益1,689億円（同1.4%増）、営業利益1,515億円（同10.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益866億円（同3.7%増）と予想しています。

なお、国内事業においては労働環境改革の推進のため、2017年度は減収減益を予想していません。連結業績見通しの国内事業と海外事業の内訳は次の表のとおりです。

2017年度連結業績予想

IFRSベース (単位：百万円、%、△は減)	2017年 1-12月	2016年 1-12月	前年 同期比	為替影響 排除ベース
収益	978,500	838,359	+16.7%	—
売上総利益	929,500	789,043	+17.8%	+15.8%
国内事業	360,400	363,242	△0.8%	△0.8%
海外事業	569,100	426,014	+33.6%	+29.5%
調整後営業利益	168,900	166,565	+1.4%	△0.5%
国内事業	81,200	97,362	△16.6%	△16.6%
海外事業	87,700	69,059	+27.0%	+21.1%
オペレーティング・マージン	18.2%	21.1%	△2.9%	△3.0%
国内事業	22.5%	26.8%	△4.3%	△4.3%
海外事業	15.4%	16.2%	△0.8%	△1.1%
調整後当期利益	111,800	112,972	△1.0%	—
1株当たり調整後当期利益	392.09円	396.20円	△1.0%	—
営業利益	151,500	137,681	+10.0%	—
当期利益	86,600	83,501	+3.7%	—
為替	2017年1月平均	2016年1-12月平均		
円/USD	114.8円	108.9円	+5.4%	—
円/GBP	141.6円	147.8円	△4.2%	—

<剰余金の配当>

当期の業績および今後の業績見通し、ならびに資金状況等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当は1株につき85円（うち、中間配当40円、期末配当45円）といたします。

また、次期の配当金は、1株につき90円（うち、中間配当45円、期末配当45円）とする予定であります。

【参考資料】

2016年の連結業績ハイライト表

IFRSベース (単位：百万円、%、△は減)	2016年	2015年 (※3)	前年同一 期間比(差)	為替影響 排除ベース (※4)
(売上高(※1))	4,924,933	4,990,854	△1.3%	—
収益(※2)	838,359	818,566	+2.4%	—
売上総利益	789,043	761,996	+3.5%	+11.3%
業績				
・営業利益	137,681	128,212	+7.4%	—
・当期利益(親会社の所有者に帰属)	83,501	83,090	+0.5%	—
・基本的1株当たり当期利益(円)	292.85	289.95	+1.0%	—
調整後の業績				
・営業利益	166,565	160,438	+3.8%	+9.4%
・オペレーティング・マージン(%)	21.1	21.1	+0.0bps	△0.4%
・当期利益(親会社の所有者に帰属)	112,972	113,388	△0.4%	—
・基本的1株当たり当期利益(円)	396.20	395.67	+0.1%	—
EBITDA	184,064	175,454	+4.9%	—

※1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)です。売上高の情報が財務諸表利用者にとって有用であるとの観点から、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しています。

※2 当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等のサービスの提供に対する広告主等からの報酬です。広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しています。また、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しています。

※3 2015年：国内事業・海外事業ともに2015年1~12月実績に基づくプロフォーマ数値です。

※4 為替影響排除ベース：当期実績と、前期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較のことです。

<連結業績等のハイライト>

- 売上総利益は、為替影響排除ベースで、前年同一期間比 11.3%増(国内事業 4.3%増、海外事業 18.1%増)
- 売上総利益のオーガニック成長率は、同 5.1%(国内事業 4.5%、海外事業 5.7%)
 - ・売上総利益に占める海外事業構成比は、54.0%(2015年実績は 54.3%)
 - ・売上総利益に占めるデジタル領域構成比は、37.3%へと拡大(2015年実績は 33.9%)
- 調整後営業利益は、為替影響排除ベースで、同 9.4%増
- 調整後オペレーティング・マージン(調整後営業利益÷売上総利益)は、21.1%と高水準を維持
- 基本的1株当たり調整後当期利益は、同 0.1%増の 396.20円

- 1株当たり配当を同13%増となる85円に増配（調整後当期利益ベースの配当性向は21.5%）
- 2016年度は引き続き企業価値向上に資する企業買収を世界各地で実施（計45件）
- 2017年度は売上総利益で前年比17.8%増となる成長を予想。

調整後営業利益から営業利益への調整額

IFRSベース (単位：百万円、%、△は減)	2016年	2015年	前年同一 期間差	前年同一 期間比
調整後営業利益	166,565	160,438	6,127	+3.8%
調整項目：	△28,883	△32,226	3,342	
買収に伴う無形資産の償却費	△24,506	△22,798	△1,707	
M&A関連コスト	△3,579	△1,624	△1,955	
非経常的項目	△798	△7,803	7,005	
固定資産除売却損益	6,074	△874	6,949	
関係会社株式売却損益	11	954	△942	
投資区分変更に伴う再評価損益	339	3,260	△2,921	
減損損失	△522	△3,650	3,128	
特別退職金	△5,183	△4,564	△618	
関係会社清算損	—	△2,617	2,617	
その他	△1,517	△312	△1,205	
営業利益	137,681	128,212	9,469	+7.4%

<海外事業の状況>

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率（2016年1月1日～12月31日）は5.7%となり、他のメガエージェンシーを凌駕しました。EMEA、Americas、APACの3地域それぞれが好業績であったことが、このオーガニック成長率につながりました。第4四半期（2016年10月1日～12月31日）のオーガニック成長率は5.8%でした。

また、2016年1～12月においては、デジタル展開を更に進めるために予定していたツールや人材開発への経費投入により、オペレーティング・マージンは前年同一期間比で70ベースポイント低下し、16.2%となりました。

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率を地域別に見ると、次のとおりとなります。

EMEAのオーガニック成長率は、第4四半期に7.5%、年間では6.9%でした。これは、Brexitの地域経済への影響を考えると高い数字であると言えます。2桁成長を遂げたスペイン、イタリア、1桁ではあるが高成長したドイツ、フランスなど地域全体が好調でした。2015年には地政学的な不安定さから低成長であったロシアも2桁成長を遂げました。

Americas のオーガニック成長率は、第 4 四半期に 4.4%、年間では 3.1%と堅調な伸びを示しました。特に 2016 年後半は新規顧客の獲得もあり好調に推移しました。南米ではメキシコ、コロンビア、アルゼンチンが 2 桁成長となりましたが、ブラジルでは引き続き厳しい状況が続いています。

日本を除く APAC のオーガニック成長率は、第 4 四半期に 5.6%、年間では 7.9%でした。2 桁成長を遂げたのはインドとオーストラリアでした。地域における重要市場である中国も、既存顧客からの予算増もあり好調に推移しました。

海外 M&A は年間では過去最高の 45 件に達し、その多くは上記 3 地域にまたがるデジタル案件でした。なかでも特記すべきは、米国では独立系最大の CRM、デジタルエージェンシーである Merkle 社の買収であり、買収手続きは第 3 四半期に完了しています。今後当社は、当社グループの 10 番目のグローバルネットワークとなった同社の強みであるデータに基づくソリューションを生かし、顧客企業に質の高いサービスを提供してまいります。

■四半期別オーガニック成長率の推移（売上総利益ベース）

	電通グループ全体			国内事業			海外事業		
	2016	2015	2014*	2016	2015	2014*	2016	2015	2014
1～3月	5.1%	6.2%	-	5.6%	0.0%	-	4.5%	13.7%	9.6%
4～6月	9.5%	6.5%	-	12.2%	1.9%	-	7.2%	10.2%	8.5%
7～9月	2.7%	4.2%	-	0.3%	1.4%	-	5.2%	6.6%	12.8%
10～12月	3.9%	10.6%	-	1.0%	12.9%	-	5.8%	8.2%	10.5%

*電通グループ連結計および国内事業の 2014 年度のオーガニック成長率については、会計基準ならびに決算期の変更に伴い、比較可能な前年数値がないため、開示しておりません。

■海外事業の地域別オーガニック成長率の推移（売上総利益ベース）

	EMEA (ヨーロッパ・中東・アフリカ)			Americas (米州)			APAC (アジア太平洋、日本を除く)		
	2016	2015	2014	2016	2015	2014	2016	2015	2014
1～3月	10.7%	11.1%	10.6%	△2.0%	10.4%	4.7%	5.2%	22.5%	14.8%
4～6月	5.0%	16.1%	6.9%	2.4%	7.9%	5.0%	16.8%	5.4%	15.2%
7～9月	5.0%	11.0%	10.8%	5.4%	0.1%	12.8%	5.3%	9.3%	15.5%
10～12月	7.5%	11.0%	10.6%	4.4%	2.1%	8.3%	5.6%	11.0%	12.8%

以上

(注) 将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

2016年12月期の連結業績(IFRS)

自 2016年 1月 1日
至 2016年12月31日

株式会社 電 通

・当期の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

(1)連結財政状態計算書

(単位:百万円、%)

科 目		2016年度 (2016年12月31日)	2015年度 (2015年12月31日)	増減率 (△は減)
資産	流動資産	1,618,111	1,618,024	+0.0%
	非流動資産	1,537,118	1,448,051	+6.2%
	資産合計	3,155,230	3,066,075	+2.9%
負債	流動負債	1,599,235	1,488,602	+7.4%
	非流動負債	574,033	474,729	+20.9%
	負債合計	2,173,269	1,963,331	+10.7%
資本	親会社の所有者に帰属する持分	932,742	1,068,216	△12.7%
	非支配持分	49,218	34,526	+42.6%
	資本合計	981,961	1,102,743	△11.0%
負債及び資本合計		3,155,230	3,066,075	+2.9%

(2)連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	2016年度 (2016年1月1日~12月31日)	2015年度 (2015年4月1日~12月31日)	増減率 (△は減)
収益	838,359	706,469	—
売上総利益	789,043	669,489	—
営業利益	137,681	107,265	—
持分法による投資利益	3,362	3,911	—
金融収益	5,104	4,926	—
金融費用	13,230	10,059	—
税引前利益	132,918	106,043	—
当期利益	89,345	77,704	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	83,501	72,653	—
非支配持分に帰属する当期利益	5,844	5,051	—

※前年度より、当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載していません。

(3)連結包括利益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	2016年度 (2016年1月1日~12月31日)	2015年度 (2015年4月1日~12月31日)	増減率 (△は減)
当期利益	89,345	77,704	—
その他の包括利益	△123,582	△31,363	—
当期包括利益	△34,237	46,340	—

※前年度より、当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載していません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、△は支出または減少)

科 目	2016年度 (2016年1月1日～12月31日)	2015年度 (2015年4月1日～12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,585	69,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,161	△61,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,539	△95,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,874	△14,741
現金及び現金同等物の増減額	△20,911	△102,057
現金及び現金同等物の期首残高	263,322	365,379
現金及び現金同等物の期末残高	242,410	263,322